

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	56,911,185 株	26年3月期	56,911,185 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,982,957 株	26年3月期	5,440,603 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	50,411,266 株	26年3月期	51,471,201 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,694	△2.3	7,625	△34.5	9,884	△23.4	6,765	△22.5
26年3月期	61,090	12.6	11,649	61.0	12,908	54.6	8,729	85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	134.21	—
26年3月期	169.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	174,824		147,278		84.2	3,010.09
26年3月期	165,792		142,108		85.7	2,760.96

(参考) 自己資本 27年3月期 147,278百万円 26年3月期 142,108百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△1.5	3,800	△24.2	4,200	△31.8	3,100	△28.8	63.36
通期	60,000	0.5	8,200	7.5	8,900	△10.0	6,500	△3.9	132.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本変動計算書関係)	18
(連結キャッシュフロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 販売実績	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景とした円安基調や株価の上昇に加え米国経済の回復などの追い風を受け、景気回復への足掛かりが見え始めてきた一方、依然として不安感の残る欧州経済や中国をはじめとする新興諸国経済の景気減速の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に持ち直し感が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが鈍く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	70,399	70,110	△0.4
営業利益 (百万円)	12,301	8,334	△32.2
経常利益 (百万円)	13,541	10,584	△21.8
当期純利益 (百万円)	9,093	7,165	△21.2

医薬品事業の売上高は、596億9千4百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。糖尿病治療薬「グルベス*配合錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ*錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上が減少いたしましたことや薬価基準引下げの影響などにより減収となりました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビーオン*点滴静注用」を昨年4月17日に、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン*顆粒」（剤形追加）を昨年12月12日にそれぞれ新発売いたしました。呼吸促進剤「ドプラム*注射液」につきましても、本年3月に未熟児無呼吸発作を効能追加する一部変更承認を取得し、本効能追加に関わる医薬情報活動を展開いたしております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、104億1千6百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。情報サービス業で微減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきましては増収となりました。

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしました他、減収による減益要因などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益となりました。

研究開発の状況につきましては、昨年6月にユリーフの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請を、昨年11月に高リン血症治療薬PA21（開発番号）の承認申請を、さらに本年1月には糖尿病治療薬「グルファスト*錠」の剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステータップを図っております。また、本年3月には味の素製薬株式会社との間で潰瘍性大腸炎治療薬AJM300及びAJG511（ともに開発番号）の日本国内における共同開発及び共同販売に関する契約を締結いたしました。なお、日本国内において臨床開発（第Ⅱ相臨床試験）を進めてまいりました痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）は、有用性の観点より開発中止を決定いたしました。当研究開発テーマにつきまして、日本を除く全世界における独占的開発及び販売権を許諾いたしましたファイザー社（アメリカ）は、アメリカにおける臨床試験において同社が期待するプロファイルが得られなかったとしております。現在、当社とファイザー社は、KUX-1151に代わる新たな化合物の共同研究を進めております。

2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気回復への足掛かりが見え始めてきてはいるものの、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	28年3月期見通し	27年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	70,500	70,110	390	0.6
営業利益(百万円)	8,700	8,334	366	4.4
経常利益(百万円)	9,400	10,584	△1,184	△11.2
当期純利益(百万円)	6,800	7,165	△365	△5.1

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス及びエポエチンアルファBSなどの育成を図りますことから増収の計画です。その他の事業におきましても、増収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、増収ならびに研究開発費の減少などにより営業利益が増益となりますが、営業外損益ならびに特別損益におきまして特別なものを計画しておりませんことから、経常利益、当期純利益はそれぞれ減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、増収ではありますものの、売上原価率の上昇による減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,814億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億3千5百万円増加しました。流動資産はたな卸資産などが増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、35億3千2百万円減少し973億6千1百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、123億6千8百万円増加し841億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は307億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円増加しました。流動負債は、未払法人税等、賞与引当金などが減少しましたが、支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が増加したことなどにより、10億5千5百万円増加し189億3千4百万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加しましたが、退職給付に係る負債が減少したことなどにより1億1千9百万円減少し、118億2千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,507億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9千8百万円増加しました。利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得したことにより株主資本は32億5千8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が111億9百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から82.9%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より61億2千2百万円減少し、当連結会計年度末では521億4千2百万円(前連結会計年度末比10.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、その他流動負債の増加などの資金の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少や法人税の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ52億7千8百万円減の66億6千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億5千3百円支出増の31億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億7千7百万円支出増の100億8千1百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	85.3	84.1	82.6	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	63.7	76.3	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	118.9	234.5	321.5	199.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり21円とし、中間配当の1株当たり21円と合わせて年間42円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当22円、期末配当22円の年間44円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行っており、これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。平成26年度からスタートした中期経営計画「PROGRESS 3」では、以下の基本方針の下に収益構造の強化を図り、将来に向けた成長基盤を確立することを目指しております。

- ① 製品ポートフォリオを充実・強化するとともに、開発テーマの効率的な臨床試験の推進と早期着実な承認取得を図る。
- ② 将来の成長を実現する新製品上市・開発目標及び海外展開・収益目標を設定し、売上の最大化による研究開発費の確保と収益構造の強化を図る。
- ③ 効率的な生産体制を構築するとともに、高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ④ ヘルスケア事業の収益確保を図るとともに、新たな市場開拓とビジネスモデルの変革を実現する。
- ⑤ グループ経営による総合力の発揮を目指したグループ各社の経営基盤の強化を図る。
- ⑥ 将来を見据えた組織及び人事戦略を立案・推進し、社員や組織の活性化、生産性の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧においては医療費適正化に向けたさまざまな医療制度改革が進められ、また新興国においては医療ニーズが拡大するなど、医薬品市場はグローバルな規模で大きく変化しています。さらに、希少疾病に対する治療や生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する一方、新薬シーズの枯渇、新薬開発コストの増大などにより研究開発活動の生産性はますます厳しくなっており、企業間競争は熾烈を極めております。

このような経営環境下において、当社は継続的に新薬を創出することにより、当社の存在意義・存在価値を生む製品ポートフォリオを構築し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みを推進してまいります。

平成26年度から平成28年度までを実行期間とした中期経営計画「PROGRESS 3」におきまして、以下の6項目を対処すべき課題として設定し、その早期実現に向けて引き続き注力してまいります。

- ① 独自性と競争優位性を持つ製品ポートフォリオの充実・強化
マーケティング領域及び新規参入領域に、バイオリジクス領域を加えた研究開発領域において、研究開発・ライセンスインを活発化させ、製品ポートフォリオの充実・強化を図る。
- ② 開発テーマの効率的な臨床試験推進と早期着実な承認取得
開発マネジメント体制の強化を図り、開発テーマの早期かつ確実な承認取得を実現するとともに、経営資源を最適に配分し効率的な開発業務を推進する。
- ③ 国内医療用医薬品市場における競争優位性確立と売上高獲得
ユリーフ、グルファスト、グルバスといった特許製品をはじめとする主力製商品及び今後発売する新製品のプロモーション活動に販売資源を集中し、国内医療用医薬品売上高の早期最大化を図る。
- ④ 海外展開の推進と海外収益の獲得
海外提携先との連携強化などにより、海外収益の最大化を図るとともに、新規創製品の海外導出と育成を図り、将来における海外収益基盤の安定化を目指す。
- ⑤ 効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給
医薬品生産・物流コストの効率化を図るとともに、新薬・新製品群の恒常的安定生産の早期実現と顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ⑥ ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大
介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と製品改良により収益を確保するとともに、新たな治療領域への進出とターゲット市場の拡大を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,266	27,241
受取手形及び売掛金	23,711	23,675
有価証券	27,048	25,132
商品及び製品	5,318	6,027
仕掛品	688	480
原材料及び貯蔵品	6,806	8,139
繰延税金資産	2,354	2,018
その他	3,701	4,648
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	100,894	97,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 38,480	※3 37,695
減価償却累計額	△26,937	△26,368
建物及び構築物(純額)	11,542	11,327
土地	※3 13,069	※3 13,055
建設仮勘定	—	50
その他	14,815	14,413
減価償却累計額	△12,467	△11,994
その他(純額)	2,347	2,419
有形固定資産合計	26,960	26,852
無形固定資産		
ソフトウェア	645	743
その他	46	41
無形固定資産合計	692	785
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,669	※1 54,382
長期貸付金	137	134
長期前払費用	584	490
繰延税金資産	566	431
その他	※1 1,197	※1 1,098
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	44,102	56,484
固定資産合計	71,754	84,122
資産合計	172,649	181,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,390	6,045
短期借入金	1,871	1,815
未払法人税等	3,231	1,372
賞与引当金	2,620	2,144
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	13	15
売上割戻引当金	349	337
販売費引当金	165	174
その他	4,207	7,006
流動負債合計	17,879	18,934
固定負債		
長期借入金	1,409	1,463
繰延税金負債	3,817	7,338
役員退職慰労引当金	132	113
退職給付に係る負債	5,796	2,279
資産除去債務	106	108
その他	687	525
固定負債合計	11,948	11,829
負債合計	29,828	30,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	90,918	95,565
自己株式	△8,684	△16,591
株主資本合計	130,844	127,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,724	21,517
退職給付に係る調整累計額	△978	1,337
その他の包括利益累計額合計	11,745	22,855
少数株主持分	231	279
純資産合計	142,821	150,720
負債純資産合計	172,649	181,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,399	70,110
売上原価	23,182	24,063
売上総利益	47,217	46,047
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	13	15
差引売上総利益	47,218	46,045
販売費及び一般管理費	※1,※2 34,917	※1,※2 37,710
営業利益	12,301	8,334
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	780	809
有価証券評価益	235	729
投資事業組合運用益	151	58
為替差益	—	485
その他	96	127
営業外収益合計	1,341	2,292
営業外費用		
支払利息	36	33
有価証券売却損	6	—
為替差損	52	—
その他	6	8
営業外費用合計	102	42
経常利益	13,541	10,584
特別利益		
固定資産売却益	※3 46	※3 11
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	46	18
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	※4 78	※4 114
投資有価証券売却損	21	—
減損損失	86	—
関係会社出資金評価損	—	22
特別損失合計	187	137
税金等調整前当期純利益	13,400	10,466
法人税、住民税及び事業税	4,510	3,407
法人税等調整額	△226	△130
法人税等合計	4,283	3,277
少数株主損益調整前当期純利益	9,117	7,188
少数株主利益	23	23
当期純利益	9,093	7,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,117	7,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	8,793
退職給付に係る調整額	—	2,345
その他の包括利益合計	※1 1,926	※1 11,139
包括利益	11,043	18,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,019	18,275
少数株主に係る包括利益	23	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	83,832	△8,681	123,761
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	83,832	△8,681	123,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
当期純利益			9,093		9,093
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,085	△3	7,082
当期末残高	24,356	24,254	90,918	△8,684	130,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,797	—	10,797	225	134,784
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,797	—	10,797	225	134,784
当期変動額					
剰余金の配当					△2,007
当期純利益					9,093
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△978	947	6	954
当期変動額合計	1,926	△978	947	6	8,036
当期末残高	12,724	△978	11,745	231	142,821

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	90,918	△8,684	130,844
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	90,510	△8,684	130,436
当期変動額					
剰余金の配当			△2,110		△2,110
当期純利益			7,165		7,165
自己株式の取得				△7,906	△7,906
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,055	△7,906	△2,851
当期末残高	24,356	24,254	95,565	△16,591	127,585

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,724	△978	11,745	231	142,821
会計方針の変更による累積的影響額				△4	△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,724	△978	11,745	226	142,409
当期変動額					
剰余金の配当					△2,110
当期純利益					7,165
自己株式の取得					△7,906
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,793	2,315	11,109	52	11,162
当期変動額合計	8,793	2,315	11,109	52	8,310
当期末残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,400	10,466
減価償却費	2,190	2,203
減損損失	86	—
引当金の増減額 (△は減少)	459	△502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△625
受取利息及び受取配当金	△858	△892
支払利息	36	33
為替差損益 (△は益)	12	△460
有価証券売却損益 (△は益)	6	—
有価証券評価損益 (△は益)	△235	△729
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△11
固定資産処分損益 (△は益)	78	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,293	35
関係会社出資金評価損	—	22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,689	△1,832
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△624	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	507	655
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8	3,162
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	△83
その他	△136	△17
小計	14,570	11,319
利息及び配当金の受取額	806	833
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△3,394	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,945	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△74
定期預金の払戻による収入	197	75
特定金銭信託の払戻による収入	43	47
有価証券の取得による支出	△102	—
有価証券の売却及び償還による収入	386	—
有形固定資産の取得による支出	△1,909	△1,974
有形固定資産の売却による収入	72	39
無形固定資産の取得による支出	△199	△391
投資有価証券の取得による支出	△1,946	△2,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,425	1,113
貸付けによる支出	△135	△113
貸付金の回収による収入	125	120
長期前払費用の取得による支出	△23	△6
その他	△61	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△3,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	—
短期借入金の返済による支出	△350	△30
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△126	△171
リース債務の返済による支出	△47	△63
配当金の支払額	△2,007	△2,110
自己株式の取得による支出	△3	△7,906
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△10,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,313	△6,122
現金及び現金同等物の期首残高	50,951	58,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,265	※1 52,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)

(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法 (月別) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が407百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ278百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	25

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	20百万円	－百万円

※3 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費引当金繰入額	165百万円	174百万円
給料手当・賞与	8,107	8,144
賞与引当金繰入額	1,667	1,363
役員賞与引当金繰入額	29	25
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
退職給付費用	652	328
減価償却費	673	631
研究開発費	11,298	14,488

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	11,298百万円	14,488百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
有形固定資産その他	－百万円	11百万円
土地	46	－
計	46	11

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	95百万円
有形固定資産その他	18	19
土地	12	—
計	78	114

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,899百万円	11,965百万円
組替調整額	26	△7
税効果調整前	2,926	11,957
税効果額	△1,000	△3,164
その他有価証券評価差額金	1,926	8,793
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	3,453
組替調整額	—	75
税効果調整前	—	3,528
税効果額	—	1,183
退職給付に係る調整累計額	—	2,345
その他の包括利益合計	1,926	11,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,439	1	0	5,440
合計	5,439	1	0	5,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,440	2,542	0	7,982
合計	5,440	2,542	0	7,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,542千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,541千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,266百万円	27,241百万円
有価証券勘定	27,048	25,132
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	△49
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△182
現金及び現金同等物	58,265	52,142

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(研究機器等)であります。

無形固定資産

主として、「その他」(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,266	31,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,711	23,711	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	66,295	66,295	—
資産計	121,273	121,273	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,241	27,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,675	23,675	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,636	77,636	—
資産計	128,554	128,554	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,453	1,023
投資事業有限責任組合	327	213
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	600	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	27,050	502	791	—
合計	82,028	602	1,391	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,241	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,675	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	—	100	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	24,998	760	791	—
合計	76,016	760	891	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	235	729

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,483	15,314	19,167
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	712	699	13
	その他	—	—	—
	その他	1,026	889	136
	小計	36,222	16,903	19,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,927	1,970	△42
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	28,144	28,157	△12
	小計	30,072	30,127	△54
合計		66,295	47,031	19,262

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,422百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,477	17,570	30,906
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	201	199	1
	その他	—	—	—
	その他	2,883	2,490	392
	小計	51,562	20,261	31,300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	118	121	△2
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	25,956	25,962	△6
	小計	26,074	26,083	△9
合計		77,636	46,344	31,291

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	102	0	—
その他	—	—	—
その他	356	—	27
合計	462	0	27

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	7	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	28	7	—

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,246百万円	18,347百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	637
会計方針の変更を反映した期首残高	17,246	18,984
勤務費用	824	752
利息費用	309	183
数理計算上の差異の発生額	507	△234
過去勤務費用の発生額(注)	—	△2,551
退職給付の支払額	△541	△612
退職給付債務の期末残高	18,347	16,522

(注) キャッシュ・バランス・プラン制度における再評価率等に係る経過措置の終了によるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,355百万円	12,550百万円
期待運用収益	283	313
数理計算上の差異の発生額	594	922
事業主からの拠出額	777	988
退職給付の支払額	△460	△531
年金資産の期末残高	12,550	14,243

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,347百万円	16,522百万円
年金資産	△12,550	△14,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,796	2,279
退職給付に係る負債	5,796	2,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,796	2,279

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	824百万円	752百万円
利息費用	309	183
期待運用収益	△283	△313
数理計算上の差異の費用処理額	359	351
過去勤務費用の費用処理額	△296	△530
その他	72	48
確定給付制度に係る退職給付費用	985	491

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	2,020百万円
数理計算上の差異	－	1,508
合 計	－	3,528

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△540百万円	△2,561百万円
未認識数理計算上の差異	2,082	574
合 計	1,541	△1,987

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	18%	19%
株式	29	31
一般勘定	52	49
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率は加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	1,154百万円	2,089百万円
退職給付に係る負債	2,052	738
賞与引当金	927	705
有価証券評価損	706	636
棚卸資産	452	460
減損損失	205	178
役員退職慰労金	206	154
未払事業税	296	148
売上割戻引当金	123	110
その他	943	890
繰延税金資産小計	7,069	6,111
評価性引当額	△1,296	△1,168
繰延税金資産合計	5,773	4,942
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,650	△9,815
その他	△18	△15
繰延税金負債合計	△6,669	△9,830
繰延税金資産(負債)の純額	△895	△4,888

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,354百万円	2,018百万円
固定資産－繰延税金資産	566	431
固定負債－繰延税金負債	△3,817	△7,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.3
試験研究費等税額控除	△8.9	△9.8
住民税均等割等	0.6	0.8
評価性引当額	0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.5
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は600百万円減少し、法人税等調整額が474百万円、その他有価証券評価差額金が1,008百万円、退職給付に係る調整累計額が65百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で245百万円、「その他の事業」で32百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,090	61,090	9,309	70,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,373	6,373
計	61,090	61,090	15,682	76,772
セグメント利益	11,649	11,649	722	12,372
セグメント資産	164,499	164,499	10,532	175,031
その他の項目				
減価償却費	1,965	1,965	337	2,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,302	2,302	340	2,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,694	59,694	10,416	70,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,460	5,460
計	59,694	59,694	15,876	75,570
セグメント利益	7,625	7,625	722	8,348
セグメント資産	173,576	173,576	10,076	183,652
その他の項目				
減価償却費	2,009	2,009	327	2,336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,126	2,126	341	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,090	59,694
「その他」の区分の売上高	15,682	15,876
セグメント間取引消去	△6,373	△5,460
連結財務諸表の売上高	70,399	70,110

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,649	7,625
「その他」の区分の利益	722	722
セグメント間取引消去	70	62
固定資産の調整額	△139	△57
その他の調整額	△1	△18
連結財務諸表の営業利益	12,301	8,334

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,499	173,576
「その他」の区分の資産	10,532	10,076
セグメント間取引消去	△2,382	△2,167
連結財務諸表の資産合計	172,649	181,484

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,965	2,009	337	327	△112	△132	2,190	2,203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,515	2,126	340	341	△250	△245	2,605	2,223

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,090	9,309	70,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,642	5,084	2,671	70,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,864	医薬品事業
(株)スズケン	9,370	医薬品事業
(株)メディセオ	7,869	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	59,694	10,416	70,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,854	3,483	3,773	70,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,789	医薬品事業
(株)スズケン	9,346	医薬品事業
(株)メディセオ	7,632	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,770.32円	3,074.73円
1株当たり当期純利益金額	176.67円	142.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.70円減少し、1株当たり当期純利益金額が3.51円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,093	7,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,093	7,165
期中平均株式数(千株)	51,471	50,411

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,600,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合4.57%)
- (3) 消却予定日 平成27年5月15日

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数は、54,311,185株となります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,155	25,186
特定金銭信託	2,262	2,993
受取手形	9	8
売掛金	21,457	21,654
有価証券	27,048	25,132
商品及び製品	5,297	5,972
仕掛品	28	39
原材料及び貯蔵品	6,801	8,131
繰延税金資産	2,151	1,834
その他	1,431	1,354
流動資産合計	95,643	92,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,419	11,303
構築物	385	336
機械及び装置	939	1,198
車両運搬具	22	18
工具、器具及び備品	822	681
土地	12,105	12,091
リース資産	237	182
建設仮勘定	—	120
有形固定資産合計	25,932	25,932
無形固定資産		
ソフトウェア	648	722
その他	30	28
無形固定資産合計	679	750
投資その他の資産		
投資有価証券	40,987	53,723
関係会社株式	723	723
長期貸付金	214	—
長期前払費用	584	489
敷金及び保証金	320	305
その他	757	640
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	43,537	55,833
固定資産合計	70,148	82,515
資産合計	165,792	174,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,422	3,213
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	54	54
未払金	3,619	6,589
未払法人税等	2,992	1,295
賞与引当金	2,247	1,802
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	13	15
売上割戻引当金	349	337
販売費引当金	165	174
その他	486	465
流動負債合計	13,530	15,122
固定負債		
長期借入金	1,304	1,262
リース債務	182	128
長期未払金	490	372
繰延税金負債	4,299	6,759
退職給付引当金	3,777	3,799
資産除去債務	98	101
固定負債合計	10,153	12,424
負債合計	23,684	27,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	20,422	24,704
利益剰余金合計	89,463	93,745
自己株式	△8,684	△16,591
株主資本合計	129,389	125,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,718	21,513
評価・換算差額等合計	12,718	21,513
純資産合計	142,108	147,278
負債純資産合計	165,792	174,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,090	59,694
売上原価	16,282	16,156
売上総利益	44,807	43,537
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	13	15
差引売上総利益	44,809	43,535
販売費及び一般管理費	33,159	35,910
営業利益	11,649	7,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	855	887
有価証券評価益	235	729
為替差益	—	485
その他	354	287
営業外収益合計	1,445	2,390
営業外費用		
支払利息	22	22
その他	163	109
営業外費用合計	185	131
経常利益	12,908	9,884
特別利益		
固定資産売却益	46	11
特別利益合計	46	11
特別損失		
固定資産処分損	72	125
投資有価証券売却損	21	—
減損損失	86	—
特別損失合計	180	125
税引前当期純利益	12,774	9,770
法人税、住民税及び事業税	4,170	3,187
法人税等調整額	△124	△183
法人税等合計	4,045	3,004
当期純利益	8,729	6,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741
当期変動額								
剰余金の配当							△2,007	△2,007
当期純利益							8,729	8,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,721	6,721
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,681	122,670	10,794	10,794	133,465
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,681	122,670	10,794	10,794	133,465
当期変動額					
剰余金の配当		△2,007			△2,007
当期純利益		8,729			8,729
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,923	1,923	1,923
当期変動額合計	△3	6,718	1,923	1,923	8,642
当期末残高	△8,684	129,389	12,718	12,718	142,108

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463
会計方針の変更による累積的影響額							△374	△374
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,048	89,089
当期変動額								
剰余金の配当							△2,110	△2,110
当期純利益							6,765	6,765
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	4,655	4,655
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,684	129,389	12,718	12,718	142,108
会計方針の変更による累積的影響額		△374			△374
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,684	129,015	12,718	12,718	141,734
当期変動額					
剰余金の配当		△2,110			△2,110
当期純利益		6,765			6,765
自己株式の取得	△7,906	△7,906			△7,906
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,795	8,795	8,795
当期変動額合計	△7,906	△3,250	8,795	8,795	5,544
当期末残高	△16,591	125,764	21,513	21,513	147,278

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	11,557	16.4	12,429	17.7	871	7.5
神経系用薬	234	0.3	216	0.3	△17	△7.6
感覚器官用薬	2,195	3.1	2,154	3.1	△40	△1.9
循環器官用薬	6,617	9.4	5,190	7.4	△1,426	△21.6
消化器官用薬	3,069	4.4	2,938	4.2	△131	△4.3
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	19,116	27.2	19,203	27.4	87	0.5
アレルギー用薬	1,641	2.3	1,420	2.0	△221	△13.5
その他	16,658	23.7	16,140	23.0	△517	△3.1
報告セグメント計	61,090	86.8	59,694	85.1	△1,395	△2.3
その他の事業	9,309	13.2	10,416	14.9	1,107	11.9
合計	70,399	100.0	70,110	100.0	△288	△0.4
(うち輸出高)	7,756	11.0	7,256	10.4	△499	△6.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。